

「栃木県ケアラー支援条例」及び 「栃木県ケアラー支援推進計画」の概要について

1. 栃木県ケアラー支援条例(令和5(2023)年4月施行)

- 全てのケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して生活できる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

第1条から第9条

【目的（第1条）】

ケアラーの支援に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者、関係機関、支援団体の役割を明らかにし、県の施策の基本となる事項を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、もって全てのケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して生活できる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

【定義（第2条）】

○ケアラー

高齢、障害、疾病等の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者

○ヤングケアラー： ケアラーのうち18歳未満の者

【基本理念（第3条）】

- 全てのケアラーを個人として尊重し、社会全体で支える旨を規定
- ヤングケアラーへの支援については、子どもの権利及び利益が最大限に尊重されるよう行わねばならぬ旨を規定

【県の責務（第4条）】

- 施策の総合的な策定及び実施
- 市町村、県民、事業者、関係機関、支援団体等との連携
- 関連分野の施策との有機的な連携への配慮

【市町村との連携（第5条）】

- 県は、市町村と連携及び協力を図ること、及び市町村に対しケアラーの状況の把握、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずる旨を規定

【県民の役割（第6条）】

- ケアラーの置かれている状況及びケアラー支援の必要性について理解
- 県・市町村の施策への協力

【事業者の役割（第7条）】

- 県・市町村の施策への協力
- 従業員への配慮等

【関係機関の役割（第8条）】

- 県・市町村の施策への協力
- ケアラーへの支援の必要性の把握

【支援団体の役割（第9条）】

- 適切かつ効果的なケアラー支援
- 県・市町村の施策への協力

第10条から第17条

【基本計画（第10条）】

- 知事は施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を策定

【普及啓発（第11条）】、【人材の育成及び確保（第12条）】

【教育に関する業務を行う関係機関への助言等（第13条）】、

【ケアラーの早期発見等（第14条）】

【事業者等が行う活動への支援（第15条）】、

【推進体制の整備（第16条）】、【財政上の措置（第17条）】

2. ケアラー支援の推進に係る会議構成等

- 本県におけるケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「栃木県ケアラー支援推進協議会」を設置
- 庁内のケアラー支援施策に係る情報交換や意見調整等を行うため、「ケアラー支援推進庁内連携会議」等を設置

栃木県ケアラー 支援推進協議会 (R5.3.20～)

- 目 的 : 本県におけるケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。
「栃木県ケアラー支援に関する有識者等意見交換会」(R4.3.31設置)を拡充したもの。
- 内 容 : (1) ケアラー支援に関する施策の推進に関する事項
(2) 栃木県ケアラー支援条例第10条に規定するケアラー支援の推進に関する基本的な計画の策定及び進捗管理に関する事項
(3) その他必要な事項
- 構 成 員 : 保健・医療・福祉関係者、教育関係者、学識経験者、関係行政機関の職員、当事者団体等の関係者、その他関係機関・団体の代表等

ケアラー支援推進 庁内連携会議 (R5.4.3～)

- 目 的 : ケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、庁内のケアラー支援施策に係る情報交換や意見調整等を行うもの。
- 内 容 : (1) ケアラー支援の推進に関する基本的な計画の検討及び進捗状況の把握に関すること。
(2) ケアラー支援施策の企画・立案に関すること。
(3) ケアラー支援施策に関する情報交換・意見調整に関すること。
(4) その他ケアラー支援施策の推進に関し必要な事項に関すること。
- 構 成 員 : 次長兼総合政策課長、文書学事課長、次長兼県民協働推進課長、人権男女共同参画課長、
次長兼保健福祉課長(座長)、高齢対策課長、健康増進課長、障害福祉課長、こども政策課長、労働政策課長、
教育政策課長、学校安全課長、義務教育課長、高校教育課長

ケアラー支援推進 庁内連携会議 作業部会 (R5.4.3～)

- 目 的 : 庁内連携会議に係る事項を調査、検討し、事務を円滑に遂行するため、連携会議の下に設置するもの。
- 構 成 員 : 庁内連携会議構成員の課の職員

3. 栃木県ケアラー支援推進計画

- 「栃木県ケアラー支援条例」に基づき、ケアラー実態調査の結果を踏まえ、本県のケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として検討
- 有識者等で構成する「栃木県ケアラー支援推進協議会」における御意見等を踏まえ、令和6年3月に策定

本県の目指すべき姿

全てのケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して生活することができる地域社会の実現(§1)

栃木県ケアラー支援条例において各者に期待される取組等

1. ケアラー支援に関する施策を実施するに当たっては、県は、市町村、県民、事業者、関係機関、支援団体等と相互に連携を図る(§4①)。
2. 県民、事業者、関係機関は、ケアラー支援の必要性についての理解を深めるよう努める(§6~8)。
3. 関係機関は、ケアラーに対し、情報提供や他の関係機関への取り次ぎ等必要な支援を行うよう努める(§8③) 等

ケアラー、ヤングケアラー実態調査結果

1. ケアラーの現状
2. ケアに関する悩み
3. ケアラーが求める事項
4. 相談支援機関等の対応状況
5. ヤングケアラーの状況 等

計画期間

栃木県地域福祉支援計画に
合わせ6年

※第1期計画はR6~R8の
3年

ケアラー支援における施策の基本的方向

施策1 普及啓発等の促進

施策2 相談・支援体制の充実

施策3 関係機関等の連携強化

施策4 人材の育成及び確保(§12)

施策別の主な取組内容

施策1 普及啓発等の促進

普及啓発、理解促進 (§11)

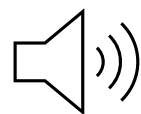
ケアラーの置かれている状況を把握しながら、ケアラー支援の重要性等について、県民、事業者、関係機関、支援団体等の理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、ケアラー支援の必要性について普及啓発に取り組みます。

- (1) ケアラーに関する県民等への理解の促進
- (2) 関係機関におけるケアラー支援の必要性の意識の醸成
- (3) 高齢、障害、難病などに関する正しい知識の普及啓発
- (4) 権利や意識に関する啓発

ケアラーの早期発見 (§14)

支援を必要とするケアラーの早期発見・把握の促進を図るため、ケアラー自身の自発的相談の促進、関係機関の職員に対する研修の実施等に取り組みます。

- (1) ケアラー自身の自発的な相談の促進
- (2) 市町や相談支援機関など、ケアラー支援に関係する機関の職員に対する研修等の実施
- (3) 各種コーディネーター等の養成

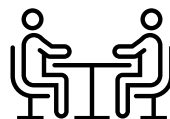


施策2 相談・支援体制の充実

相談しやすい環境の整備に向けて (§14)

支援を必要とするケアラーの負担軽減につながるよう、ケアラー支援の状況を把握しながら、公的サービスや相談窓口の活用を促進を図るとともに、市町における重層的支援体制整備事業の実施を後押しするなど、市町、関係機関及び支援団体等の緊密な連携の下、ケアラーが相談しやすい環境の整備を促進します。

- (1) 多様な相談・支援体制の充実に向けた支援
- (2) 市町における包括的な支援体制整備に向けた取組への支援
- (3) ケアラー同士が交流できる場の充実

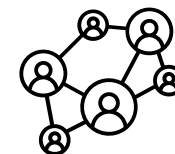


施策3 関係機関等の連携強化

市町、県民、事業者、関係機関、支援団体等の連携強化 (§4)

複雑・複合的な課題を抱えるケアラーの状況を把握し、必要な支援に迅速かつ適切につなぐことができるよう、関係機関の役割及び連携スキーム等を盛り込んだガイドラインを作成する（重点的取組）など、ケアラー支援に関わる多様な関係機関の連携の強化を図ります。。

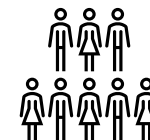
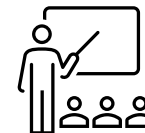
- (1) 各種コーディネーター等の養成【再掲】
- (2) 複数機関の職員が参加する研修会やセミナーの開催等
- (3) 市町における包括的な支援体制整備に向けた取組への支援【再掲】



施策4 人材の育成及び確保 (§12)

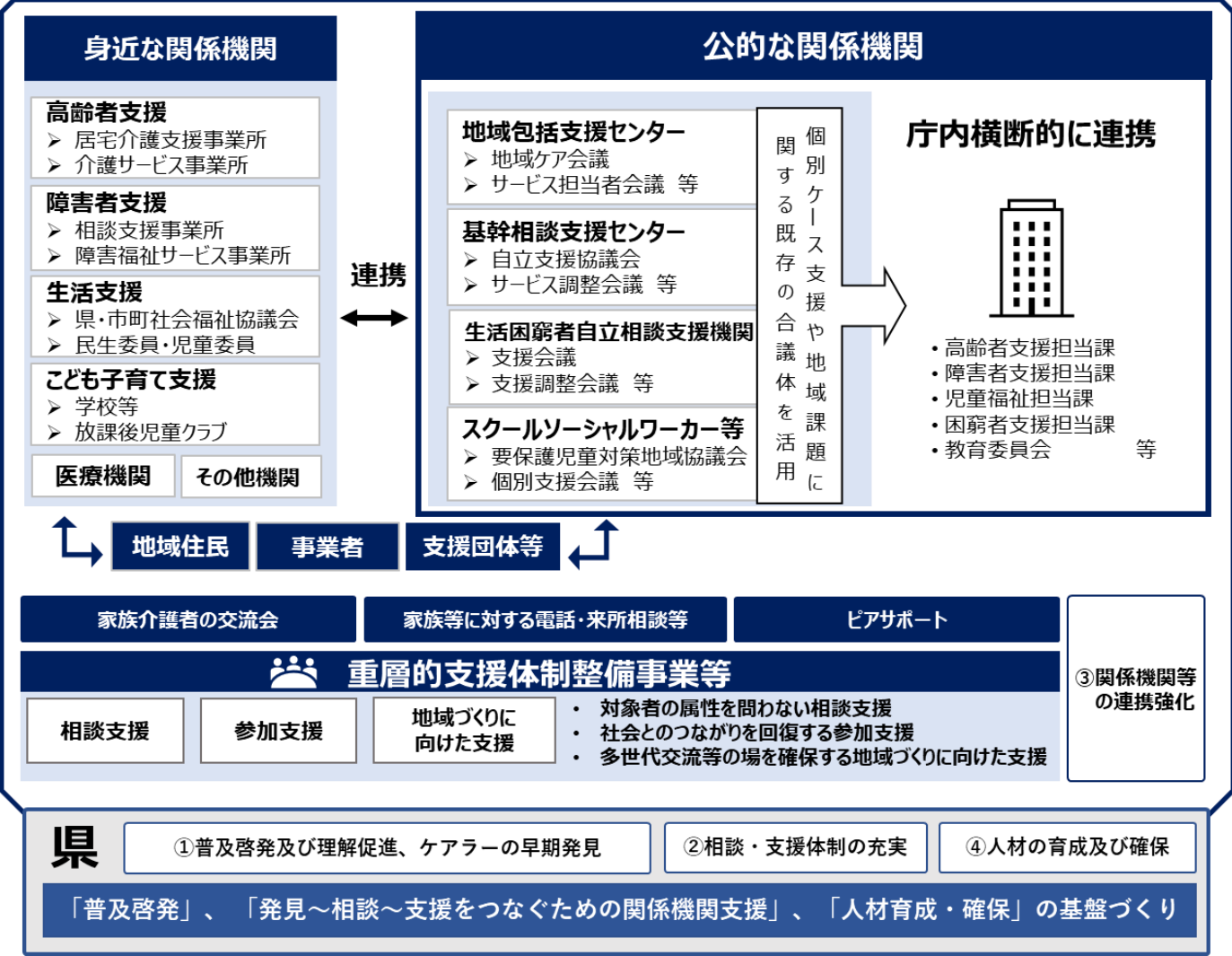
関係機関等を対象とした研修や各種コーディネーターの養成など、ケアラー支援の視点も取り入れた相談、助言、日常生活の支援等を担う人材の育成・確保に取り組みます。

- (1) 福祉サービス事業所などの身近な関係機関の職員に対する研修等の実施
- (2) 市町や相談支援機関など、ケアラー支援に関係する機関の職員に対する研修等の実施【再掲】
- (3) 各種コーディネーター等の養成【再掲】



本県におけるケアラー支援の全体像

■ ケアラー支援の推進に向けて関係機関と連携し、様々な施策を総合的・複合的に実施



本県の目指す姿

全てのケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して生活することができる地域社会の実現